

# 事業報告

## 第4期

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、大胆な金融政策や成長戦略を柱とする経済財政政策の推進等により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。

一方、鉄道事業を取り巻く環境は、北陸新幹線や北海道新幹線の開業により、旅客流動が増加するとともに、各鉄道会社の観光列車の運行等による鉄道利用への関心の高まりが見られるものの、地域鉄道については、少子高齢化やモータリゼーションの進展等により、厳しい状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社では、平成27年3月14日の開業以来、鉄道経営の基本である安全性の確保を第一に鉄道業務に取り組み、これまで大きな事故もなく、県民の皆様の日常生活の足として安定運行を行うことができました。また、利用実態に即した利便性の向上に努め、平成27年11月7日には、当初見込みから約1ヵ月半早いペースでご利用者数が1,000万人に到達し、記念イベントを行いました。

運行ダイヤについては、当社が保有する車両は、521系〔1編成2両、定員約250名〕が16編成、413系〔1編成3両、定員約360名〕5編成となっており、この限られた資源をフル活用してダイヤを編成しています。開業当初は通勤通学時間帯において列車の混雑が発生しましたが、車両回しを工夫し、数次にわたり混雑した列車の増車やその前後に増発を行うなど、迅速に対処しました。

JR切符の販売については、富山県とJR西日本との協議により、特例的に当社がJRから切符販売業務を受託して、県内8駅で継続しています。限られた駅員数で他の業務を行いながら切符販売を行っているため、一部の駅で、駅の営業時間中に切符販売窓口を断続的に閉鎖することとなり、お客様から分かりにくいとのご指摘をいただいています。こうした駅については、受託収入全体の状況を踏まえつつ、駅員の増加や人員配置の工夫を行い、平成28年度の6月には改善することとしています。

また、平成28年2月には、開業時に導入した全国共通ICカード〔ICOCA〕について、当社エリア内全19駅でのICOCA定期券のサービスを開始するとともに、当社オリジナルデザインの「Ainokaze ICOCA」を販売し、サービスを充実しました。

このほか、沿線自治体と連携して、駅周辺の賑わい創出に向けた駅舎の利活用や駅周辺のパーク&ライドを進めるほか、沿線自治体等が行うイベントとタイアップした企画切符の造成や、平成29年3月末使用開始予定の新指令システム導入に併せて、各自治体の個性豊かな列車到着メロディーの製作に取り組みました。

また、駅周辺の魅力を盛り込んだプチ旅を紹介したガイドブックの作成をはじめ、ウォーキングイベントや写真コンテストを実施するなど、駅周辺の状況や歴史・食文化・観光名所等の沿線の魅力を情報発信してきました。

なお、地域の皆様に愛され、利用していただけるよう、平成26年10月20日から会員募集を開始した「あいの風とやま鉄道ファンクラブ」については、平成28

年2月段階では、7,252人・社の会員数となっています。

このような取組みにより、平成27年度の利用状況につきましては、1日あたりの利用者数が40,358人と平成27年度の当社区間の普通列車利用者の推計値37,648人（H24年12月調査結果）を約7.2%上回っており、これは、新幹線開業効果や当社の利用促進に向けた取組みの成果であると考えています。運賃収入額も約30億円弱と経営計画概要の年間収入額約26億円を約14.9%上回っています。

この結果、当期は純利益として70,238千円を計上いたしました。その内訳については、まず今期の営業収入は、旅客運輸収入が2,988,052千円、鉄道線路使用料収入が1,769,536千円、運輸雑収等が946,958千円、計5,704,547千円となりました。

一方営業費用については、5,396,805千円を計上し、営業利益は307,741千円となりました。これに補助金等の特別利益のほか、固定資産圧縮損の特別損失を加え、当期純利益70,238千円を計上したものであります。

### 1-2. 設備投資の状況

#### (1) 当事業年度中に完成した主要設備

交通ICカードシステムの導入（IC定期券の利用開始、SFカード・IC定期券の発行・販売）

線路・電路設備の改良工事

#### (2) 当事業年度において継続中の主要設備の新設・拡充

指令設備の新設

高岡・西高岡駅間の駅の新設

富山駅連続立体交差事業

### 1-3. 財産及び損益の状況

区分	第1期	第2期	第3期	第4期 (当事業年度)
営業収益	—	—	310,262千円	5,704,547千円
営業利益または 営業損失(△)	△11,684千円	△38,123千円	△73,363千円	307,741千円
経常利益または 経常損失(△)	△12,498千円	△39,179千円	△89,198千円	121,384千円
当期純利益または 当期純損失(△)	△13,204千円	△41,846千円	28,659千円	70,238千円
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)	△440円15銭	△523円08銭	358円24銭	877円98銭
総資産	1,509,221千円	4,037,516千円	19,288,784千円	9,072,908千円

### 1-4. 対処すべき課題

北陸新幹線開業2年目を迎え、一般的には開業効果が減少すると言われていますが、富山県やJRは開業効果の持続・深化に向けた取組みを一層進めるとされており、当社においても引き続き開業効果を取り込みつつ、当社線の利便性の確保や利用促進を図ってまいります。

具体的には、駅窓口営業時間の改善を図るなど、駅営業体制を強化するとともに、新たなニーズへの対応として、交通ＩＣカードの北陸地区での広域利用に向けた準備を進めるとともに、413系車両を簡易改造し、イベント用列車を導入します。また、平成30年度中の観光列車の導入や通勤通学時間帯の混雑緩和を見据え、県の支援を受けて521系車両の新造に取り組むとともに、観光列車の改造内容の検討を進めます。さらに、引き続き利用実態に即したダイヤ編成に取り組むとともに、沿線自治体と連携して、パーク＆ライドの推進やコミュニティバス等とのダイヤ調整に努めるほか、平成29年3月末使用開始予定である新指令システムの稼動に併せ、新旅客案内システムを導入します。

また、沿線自治体が行う駅舎利活用を推進するほか、駅周辺整備（石動駅等）にも協力していきます。

さらに、中長期的な課題として、安全運行を図るための人材育成を計画的に進めることとし、開業から10年を目途にＪＲ西日本からの出向社員からプロパー社員に切り替えていくこととしています。

#### 1-5. 主要な事業内容

鉄道事業、旅行業

#### 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

##### 主要な営業所及び工場の状況

- ・本社 富山県富山市牛島町24番7号
- ・運転管理センター 富山県富山市上赤江411
- ・施設管理センター 富山市明輪町1番227号
- ・電気管理センター 富山市明輪町1番227号

##### 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

使用人数 414名（前事業年度末比8名増）

※ＪＲ西日本出向社員275名、富山県派遣職員7名を含めています。

平均年齢38歳

#### 1-7. 重要な親会社及び子会社の状況

当社は親会社及び子会社はありません。

#### 1-8. 主要な借入先及び借入額

当社は借入れの実績はありません。

#### 1-9. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め（会社法第459条第1項）があるときの権限の行使に関する方針

該当事項はありません。

#### 1-10. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式に関する事項（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- ① 発行可能株式総数 120,000 株
- ② 発行済株式の総数 80,000 株
- ③ 当事業年度末の株主数 41 名
- ④ 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
富山県	50,400	63.0%
富山市	11,160	14.0%
高岡市	3,900	4.9%
射水市	1,660	2.1%
北陸電力株式会社	1,000	1.3%
株式会社北陸銀行	1,000	1.3%
株式会社インテック	1,000	1.3%
YKK株式会社	1,000	1.3%
黒部市	900	1.1%
魚津市	680	0.9%

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項（平成 28 年 3 月 31 日現在）

### 4-1. 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	重要な兼職の状況
市井 正之	代表取締役社長	
日吉 敏幸	代表取締役副社長	
椎木 辰雄	常務取締役	
中村 純	取締役	富山市副市長
梅津 將敬	取締役	入善町副町長
矢野 茂	取締役	北陸電力株式会社代表取締役副社長
麦野 英順	取締役	株式会社北陸銀行代表取締役会長
森田 俊明	取締役	株式会社インテック 常任顧問
佐々 裕成	取締役	YKK株式会社特別顧問
稲田 祐治	取締役	富山地方鉄道株式会社取締役
西岡 秀次	監査役	富山県商工会議所連合会常任理事
村田 芳朗	監査役	富山県会計管理者
林 時彦	監査役	高岡市副市長

注 1. 取締役 中村純氏、梅津將敬氏、矢野茂氏、麦野英順氏、森田俊明氏、佐々裕成氏及び稲田祐治氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

注 2. 監査役 西岡秀次氏、村田芳朗氏及び林時彦氏は、会社法第 2 条第 16 号

に定める社外監査役であります。

4-2. 取締役、会計参与、監査役又は執行役ごとの報酬等の総額  
(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	3人	26,040千円	
監査役	一人	一千円	
計	3人	26,040千円	

4-3. 各社外役員の主な活動状況  
(社外役員の主な活動状況)

区分	氏名	主な活動状況
取締役	中村 純	当事業年度開催の取締役会5回のうち4回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	梅津 将敬	当事業年度開催の取締役会5回のうち4回に出席し、主に行政での豊富な経験のもとに、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	矢野 茂	当事業年度開催の取締役会5回のうち3回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	麦野 英順	当事業年度開催の取締役会5回のうち3回に出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	森田 俊明	当事業年度開催の取締役会5回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々 裕成	当事業年度開催の取締役会5回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
取締役	稲田 祐治	当事業年度開催の取締役会5回のうち4回に出席し、主に鉄道事業者としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
監査役	西岡 秀次	当事業年度開催の取締役会5回のうち4回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。

監査役	村田 芳朗	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 4 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。
監査役	林 時彦	当事業年度開催の取締役会 5 回のうち 4 回に出席し、必要に応じ、主に行政での豊富な経験をもとに発言を行っております。

**(責任限定契約の内容の概要)**

該当事項はありません。

**4-4. 社外役員の報酬等の総額**

該当事項はありません。

**4-5. 親会社又は子会社等からの役員報酬等の総額**

該当事項はありません。

**5. 会計監査人に関する事項**

**5-1. 氏名又は名称**

有限責任監査法人トーマツ

**5-2. 会計監査人の報酬等の額**

3,000 千円

**5-3. 現在の業務停止処分に関する事項**

該当事項はありません。

**5-4. 過去 2 年間の業務停止処分に関する事項のうち、会社が事業報告の内容とすべき判断した事項**

該当事項はありません。

**5-5. 責任限定契約に関する事項**

該当事項はありません。

**5-6. 解任又は不再任の決定の方針**

当社は、会社法第 340 条第 1 項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合その他会社が必要と認める場合に、解任又は不再任を決定いたします。

**6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要**

**(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

職務の執行にあたっては、稟議制など牽制機能が働く仕組みとし、透明性を確保する。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

**(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項**

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行うものとする。取締役及び監査役は必要に応じて、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

各部門の所管事項に関するリスクについては各部署、全社的なリスクについては総務企画部が、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。

また、重大な危機が発生した場合には、迅速に初動体制を構築し対応する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

社内規程により、各部門の所管事項と職務権限を明確に定め、効率的な事業運営を確保する。

**(5) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を認めたとときその他業務及び業績に影響与える重要な事実を発見したときは、遅滞なく監査役に報告を行うものとする。

また、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して職務の執行に関する事項について報告を求めることができる。

**(6) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役会への出席、文書の閲覧、会計監査人との連携等、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。



# 計 算 書 類

## 第 4 期

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

# 貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,584,979	流動負債	2,972,387
現金及び預金	2,055,400	未払金	2,406,742
未収運賃	112,060	未払費用	9,492
未収金	2,273,270	リース債務	1,303
未収消費税等	33,866	未払法人税等	93,084
貯蔵品	83,158	預り連絡運賃	85,817
前払費用	21,389	預り金	65,776
その他	5,832	前受運賃	269,620
		賞与引当金	40,536
固定資産	3,745,565	その他	12
鉄道事業固定資産	1,725,416	固定負債	2,056,674
建設仮勘定	2,016,522	リース債務	1,303
投資その他の資産	3,626	退職給付引当金	15,467
投資有価証券	50	補助金等受入金	2,028,446
その他	3,576	その他	11,457
繰延資産	742,363	負債合計	5,029,061
創立費	2,123	(純資産の部)	
開業費	740,239	株主資本	4,043,846
		資本金	4,000,000
		利益剰余金	43,846
		その他利益剰余金	43,846
		繰越利益剰余金	43,846
		純資産合計	4,043,846
資産合計	9,072,908	負債及び純資産合計	9,072,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		5,704,547
営業費		5,396,805
営業利益		307,741
営業外収益		
受取利息	211	
受取配当金	20	
その他	4,940	5,171
営業外費用		
創立費償却	2,123	
開業費償却	188,997	
その他	408	191,528
経常利益		121,384
特別利益		
補助金	1,016,359	
工事負担金等受入額	34,163	
その他	15,601	1,066,125
特別損失		
固定資産圧縮損	1,037,157	1,037,157
税引前当期純利益		150,351
法人税、住民税及び事業税		80,113
当期純利益		70,238

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本合計	
		その他利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
繰越利益 剰余金					
平成 27 年 4 月 1 日残高	4,000,000	△26,392	△26,392	3,973,607	3,973,607
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	70,238	70,238	70,238	70,238
事業年度中の変動額合計	—	70,238	70,238	70,238	70,238
平成 28 年 3 月 31 日残高	4,000,000	43,846	43,846	4,043,846	4,043,846

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）

##### ② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

創立費…5年間で每期均等額を償却しております。

開業費…開業後5年間で每期均等額の償却しております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末に発生していると認められた額を計上しております。

(5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方自治体等より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金は、資産取得時に当該補助金相当額を取得した固定資産原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金の受入額を「補助金」、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	42,448 千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額	13,811,671 千円
(3) 補助金及び工事負担金受入れのため、当該事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った額	1,037,157 千円
(4) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	
土地	694,461 千円
建物	308,634 千円
構築物	640,213 千円
車両	28,764 千円
機械装置	38,875 千円
工具器具備品	11,297 千円
リース資産	1,756 千円
無形固定資産	
ソフトウェア	561 千円
リース資産	851 千円
その他無形固定資産	0 千円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
未収金	1,488,019 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 営業収益

旅客運輸収入	2,988,052 千円
鉄道線路使用料収入	1,769,536 千円
運輸雑収	946,958 千円

#### (2) 営業費

運送費	5,046,929 千円
一般管理費	285,575 千円
諸税	25,390 千円
減価償却費	38,910 千円

#### (3) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	
補助金	979,110 千円
工事負担金等受入額	13,743 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	80,000

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,711 千円
未払事業税	6,818 千円
賞与引当金	12,440 千円
その他	3,241 千円
繰延税金資産小計	27,212 千円
評価性引当額	△27,212 千円
繰延税金資産合計	一千円

### 6. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金）に限定しております。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社及び顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の期日であります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,055,400	2,055,400	—
(2) 未収運賃	112,060	112,060	—
(3) 未収金	2,273,270	2,273,270	—
(4) 未払金	(2,406,742)	(2,406,742)	—
(5) 未払法人税等	(93,084)	(93,084)	—
(6) 預り連絡運賃	(85,817)	(85,817)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 預り連絡運賃

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	富山県	(被所有)直接63%	役員1名	資本提携補助金等の受領その他	並行在来線新駅詳細設計支援事業費補助金	16,333	未収金	16,333
					並行在来線交通ICカード導入支援事業補助金	73,697	未収金	73,697
					あいの風とやま鉄道資産取得費等補助金(26年度繰越)	1,105,485	未収金	1,105,485
					あいの風とやま鉄道資産取得費等補助金(27年度)	287,430	未収金	287,430
					富山駅付近連続立体交差事業負担金受入額	1,498,358	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治法の定めによっております。また工事負担金については、富山県との協定によっております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

50,548円08銭

1株当たり当期純利益

877円98銭

## 比較損益計算書

あいの風とやま鉄道株式会社

(単位：千円)

科 目	H27		H26		差引	
営業収益		5,704,547		310,262		5,394,285
営業費		5,396,805		383,626		5,013,179
<b>営業損益</b>		<b>307,741</b>		<b>△73,363</b>		<b>381,104</b>
営業外収益						
受取利息	211		570		△359	
有価証券利息	20		1,192		△1,172	
その他	4,940	5,171	275	2,038	4,665	3,133
営業外費用						
創立費償却	188,997		15,749		173,248	
開業費償却	2,123		2,123			
その他	408	191,528		17,873	408	173,655
<b>経常損益</b>		<b>121,384</b>		<b>△89,198</b>		<b>210,582</b>
特別利益						
補助金	1,016,359		12,551,955		△11,535,596	
工事負担金等 受入額	34,163		348,663		△314,500	
その他	15,601	1,066,123		12,900,619	15,601	△11,834,496
特別損失						
固定資産圧縮損	1,037,157	1,037,157	12,774,513	12,774,513	△11,737,356	△11,737,356
<b>税引前当期純利益</b>		<b>150,351</b>		<b>36,906</b>		<b>113,445</b>
法人税 住民税 事業税		80,113		8,247		71,866
<b>当期純利益</b>		<b>70,238</b>		<b>28,659</b>		<b>41,579</b>

## 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	H27	H26	差引	科 目	H27	H26	差引
<b>流動資産</b>	<b>4,584,979</b>	<b>16,656,581</b>	<b>△12,071,602</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,972,387</b>	<b>15,312,568</b>	<b>△12,340,181</b>
現金預金	2,055,400	2,691,926	△636,526	預り連絡運賃	85,817	67,833	17,984
未収運賃	112,060	73,391	38,669	前受運賃	269,620	325,099	△55,479
その他	2,417,519	13,891,264	△11,473,745	その他	2,616,950	14,919,636	△12,302,686
<b>固定資産</b>	<b>3,745,565</b>	<b>1,698,719</b>	<b>2,046,846</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,056,674</b>	<b>2,607</b>	<b>2,054,067</b>
鉄道事業資産	1,725,416	1,084,619	640,797	補助金等受入金	2,028,446		2,028,446
建設仮勘定	2,016,522	611,011	1,405,511	その他	28,228	2,607	25,621
投資等	3,627	3,089	538	<b>負債合計</b>	<b>5,029,061</b>	<b>15,315,176</b>	<b>△10,286,115</b>
<b>繰延資産</b>	<b>742,363</b>	<b>933,483</b>	<b>△191,120</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,043,846</b>	<b>3,973,607</b>	<b>70,239</b>
創立費	2,123	4,247	△2,124	資本金	4,000,000	4,000,000	0
開業費	740,239	929,236	△188,997	利益剰余金	43,846	△26,392	70,238
				当期利益	70,238	28,659	41,579
				繰越損失	△26,392	△55,051	28,659
<b>資産合計</b>	<b>9,072,908</b>	<b>19,288,784</b>	<b>△10,215,876</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,043,846</b>	<b>3,973,607</b>	<b>70,239</b>
				<b>負債 純資産計</b>	<b>9,072,908</b>	<b>19,288,784</b>	<b>△10,215,876</b>